

各 位

会 社 名 株式会社テリロジー
代 表 者 名 代表取締役社長 津吹 憲男
(コード番号 3356 東証 JASDAQ 市場)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長 阿部 昭彦
電 話 03-3237-3291

株式会社フィスコ仮想通貨取引所との取引所セキュリティ分野における 業務提携のお知らせ

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：狩野仁志、以下、「フィスコ」）の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（本社：大阪府岸和田市、代表取締役：越智 直樹、以下「フィスコ仮想通貨取引所」）と取引所セキュリティ分野における業務提携の締結を行うことを決議いたしましたのでお知らせします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、設立以来、欧米諸国において開発された最先端のネットワークセキュリティ分野の製品及びソリューションを国内大手企業に提供してまいりました。近年においては、自社開発を促進し、高速でのパケット・キャプチャ、パケットの保存及びその復元を可能とした高速キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、米国 Tempered Networks 社と独占販売契約を結び、ステルスネットワーク化を実現することでハッカーからの不正なアクセスや情報漏えいを防ぐスイッチ製品の販売及びイスラエルの KELA 社と販売代理店契約を結び、DarkNet*1 でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを展開しております。

*1 DarkNet とは、ユーザーに匿名性（オープン Web では存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことです。

一方、フィスコグループはフィスコの他、同社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（JASDAQ 上場、証券コード「6634」、本社：岩手県花巻市、代表取締役：秋山 司、以下「ネクスグループ」）、同じく株式会社 SJI（JASDAQ 上場、証券コード「2315」、本社：東京都目黒区、代表取締役社長：牛 雨、以下「SJI」）などのグループ企業を擁しています。フィスコおよび連結子会社であるフィスコ IR（本社：大阪府岸和田市、代表取締役：佐藤 元紀、以下「フィスコ IR」）はフィスコ WEB・アプリを通じた投資家とのネットワークおよび IR 支援を通じた約 500 社（全上場企業の 14% 超）に及ぶクライアントネットワークを有しており、投資向け AI の開発、仮想通貨取引所の運営をてがけていることに加え、ネクスグループは IoT 技術を保持しています。また、SJI はビッグデータ解析を含む AI 開発のシステム的なバックアップに加え、ブロックチェーンへの豊富な知見を有しています。

なお、いま世界では、蒸気による第 1 次産業革命、電気による第 2 次産業革命、IT による第 3 次産業革命を経て、第 4 次産業革命を迎えつつあります。第 4 次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AI やブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界

(Cyber Part)において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する Cyber-Physical System が実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビックデータを IoT 技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界 (Cyber Part) において AI やブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビックデータをやり取りする Cyber-Physical System においては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術となってきます。

我が国では、2014年11月にサイバーセキュリティ基本法が成立し、国や各機関などの責務や戦略、基本的施策が明確化されましたが、内部犯行による情報漏えいや標的型サイバー攻撃の増加など、国内の上場会社にとって、セキュリティ対策の品質向上とコスト負担の軽減は、企業価値を高める上での大きな課題となっていると言えます。

このような状況下、フィスコ仮想通貨取引所はビットコインを中心とした仮想通貨の情報、取引所、同システム、金融仲介機能を網羅し、またスマートコントラクトなど、仮想通貨とブロックチェーンによる一気通貫のサービス提供を可能とすることを戦略的な支柱としております。

今般の業務提携により、フィスコ仮想通貨取引所は取引所システムのセキュリティを更に強固なものにすべく SJI とも連携、業界でも先駆的なシステム構築を目指し、当該システムについて外販も視野に入れております。テリロジーはフィスコ仮想通貨取引所、SJI が受託した取引所システム開発の一部を共同開発という形で受託し、システム開発料を得ることとなります。

2. 業務提携の内容

- ① フィスコ仮想通貨取引所の取引所システムのセキュリティにかかわるシステム開発

3. 業務提携の相手先の概要

① 業務提携先企業

(1) 名称	株式会社フィスコ仮想通貨取引所			
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 越智 直樹			
(4) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨の取引所運営-ビットコイン-アルトコイン ・仮想通貨取引所の仲介・仮想通貨のファイナンス ・仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用 ・仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング ・その他の仮想通貨の一般サービス 			
(5) 資本金	112 百万円			
(6) 設立年月日	平成 28 年 4 月 12 日			
(7) 大株主および持株比率	株式会社フィスコ 41.21% 株式会社シークエッジ・インベストメント 28.21% 投資事業組合マーケットウィザードファンド 5.31%			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の経営成績および財政状態	(単位：百万円)			
	決算期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
純資産		—	—	91
総資産		—	—	106

※株式会社フィスコ仮想通貨取引所は平成 28 年 4 月に設立されており、平成 26 年 12 月期および平成 27 年 12 月期の経営成績については該当がなく、平成 28 年 12 月期の財政状態および経営成績については

本決算確定前のため平成28年12月期第3四半期の財政状態を記載しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年1月17日
(2) 業務提携契約締結日	平成29年1月17日
(3) 業務提携開始日	平成29年1月17日

5. 今後の見通し

本件が当社の業績に与える影響は、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

(参考)

○テリロジーとフィスコグループの協業について

平成29年1月17日付「株式会社ネクスグループとの資本業務提携、株式の売出し、主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は、株式会社ネクスグループとの資本業務提携を契機に、株式会社ネクスグループの親会社である株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：大阪府岸和田市、代表取締役社長：狩野仁志）および株式会社フィスコ IR、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社 S J I と各業務提携と協業を推進いたします。詳細は別紙「テリロジーとフィスコグループの協業」をご参照ください。

以 上

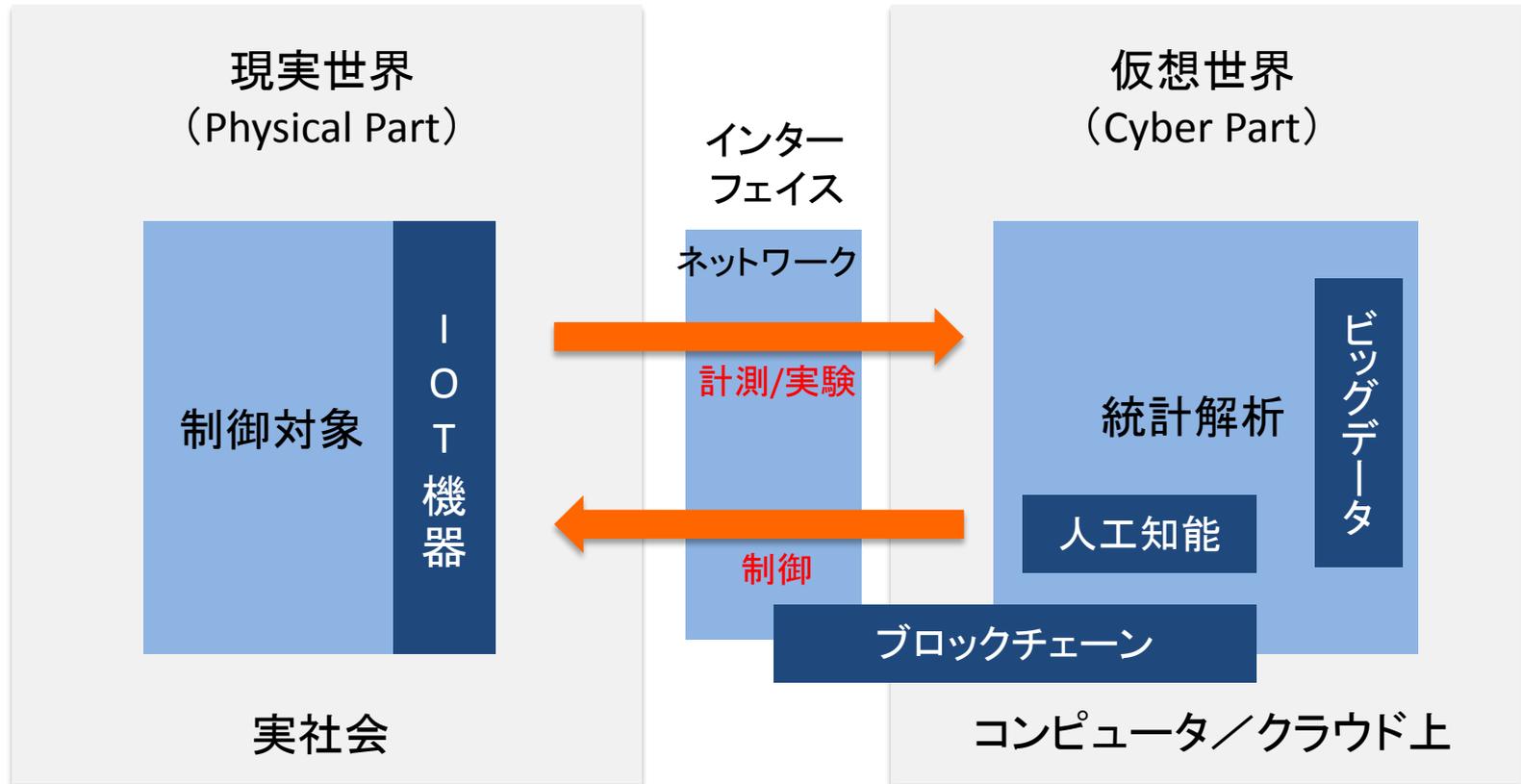
<別紙>

テロロジーとフィスコグループの協業

第4次産業革命の到来に向けて Cyber-Physical Systemの実現

現実世界の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する

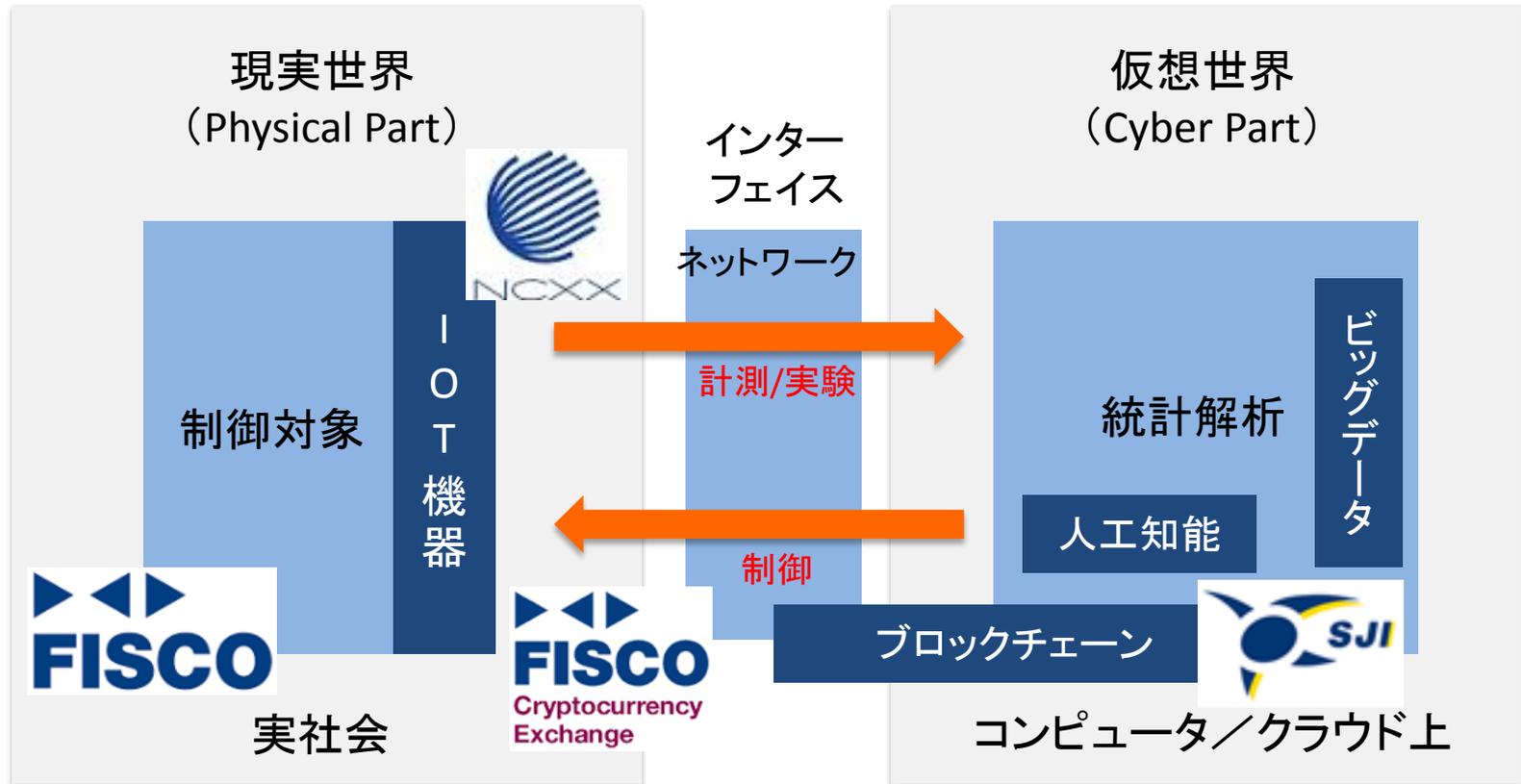
Cyber-Physical System (CPS概念図)



Cyber-Physical Systemにおけるグループ各社のポジション

フィスコグループ全体でCyber-Physical Systemを実現するにあたり、テリロジー社は全域にわたってセキュリティを強固なものとする

Cyber-Physical System (CPS概念図)



全体を通じてセキュリティは非常に重要



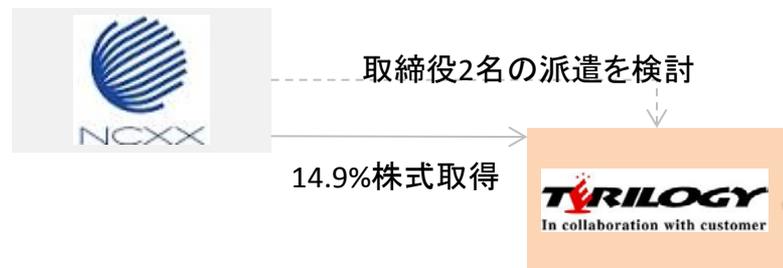
フィスコグループとテリロジーの協業

ネクスグループによるテリロジー資本参加を契機に、フィスコグループ4社と業務提携と協業を推進

資本提携内容

- ネクスグループによるテリロジー株式14.9%取得
- 加えて、マネジメント層の派遣を検討
 - ネクスグループからテリロジー社への取締役2名の派遣の検討

資本提携内容



グループ各社との業務提携内容



フィスコ × テリロジー:

フィスコ及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行します

フィスコ仮想通貨取引所 × テリロジー:

他社取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います

ネクスグループ × テリロジー:

ネクスIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間および機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行います

SJI × テリロジー:

テリロジーのセキュリティ製品にSJIの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をします。また、Momentum(テリロジー製品)のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求します

株式会社SJIは、平成29年1月開催予定の第28期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、「株式会社カイカ」に商号変更される予定です